

# 2015 年度東海公衆衛生学会総会 議事録

2015/7/22 作成

[PDF 版はこちら](#)から

- ・資料は添付されておられません。総会資料をご覧になりたい方は、事務局までご連絡ください。

平成 27 年 7 月 11 日 於 岐阜県立看護大学 2 階講義室 201

## 1. 理事長、大会長挨拶

尾島理事長より、行政には根拠に基づく公衆衛生活動・良い取り組みの情報交換が、研究機関には研究成果の積極的な発表・社会貢献、また人材育成が求められており、東海公衆衛生学会の役割は大きい旨の就任の挨拶があった。

黒江ゆり子大会長より本学術大会が明日からの実践活動の糧となることを期待する旨挨拶があり、尾島理事長より学術大会開催の労に対して御礼が述べられた。

## 2. 議長の選出

平田宏之評議員が議長に選出された。正会員 330 人のうち出席予定者 56 人、委任状提出 133 人であり、若干名の急な欠席がいても 3 分の 1 以上となり総会が成立する旨が確認された。

## 3. 報告事項

### 1) 第 61 回学術大会の開催について

岐阜県立大松下理事より、大会メインテーマ「人口減少社会の地域保健活動」のもと、午前中に一般演題として口頭発表 16 題、ポスター発表 17 題の計 33 題が発表されたこと、午後は教育講演「東海地域の人口変動と今後の地域社会」として東川薫氏より、シンポジウム「人口減少・少子高齢化社会の地域保健活動」として東海 4 県からのシンポジストにより開催されること、大会参加者数として学会員 74 人、非会員 23 人、学生 4 人、その他 13 人の計 114 人であったこと（11:30 現在）が報告された。

### 2) 平成 27 - 29 年度新役員（配布資料 1）

尾島理事長より副理事長犬塚君雄氏（理事長指名）今年度大会理事松下光子氏を含め、新役員（配布資料）が報告された。

### 3) 会員数と会費納入状況（配付資料 2）

7 月 11 日現在正会員 330 人であり、4 月上旬の会費請求後 7 月 10 日現在会費未納率 25.2% であることが報告され、今後自動振り込み制度の活用や、事務経費軽減のため一度の請求での納入をお願いした旨の依頼があった。

### 4) 平成 26 年度事業報告（配付資料 3：上段）

平成 26 年度は 7 月 19 日に名古屋市立大学にて学術大会が開催されたこと、東海公衆衛生雑誌第 2 巻第 1 号が発行されたこと、10 月より会員名簿作成を行い、役員選挙が実施されたこと等が報告された。

## 4. 審議事項

1) 平成 26 年度決算報告 ( 配布資料 4 - 、 、 ) 会計監査報告

平成 26 年度の収入、支出について説明があり ( 4 - ) 監査報告書の指摘 ( 4 - ) による会費の二重払いへの対応について、今後誤って二重に会費を払い込んだ場合は原則として次年度会費にまわして頂くこととし、返却する場合には返却手続きに必要な金額を差し引いて返却すること ( 事務局手違い等の場合は全額返却 ) とする旨の報告がされた ( 4 - ) 。  
八谷監事より、4 月に会計監査が実施され、前述の指摘事項、その他適切に運用されていたことが報告された。

2) 平成 27 年度予算 ( 案 ) ( 配付資料 5 )

収入について東海公衆衛生雑誌掲載料 5 件 35 万円、支出について選挙関連支出がなくなること、遠方の理事が比較的多く理事会旅費がやや増となる他は平年通りであること等が説明された。

3) 平成 27 年度事業計画 ( 案 ) ( 配付資料 3 : 下段 )

平成 27 年 7 月 11 日学術大会の開催、東海公衆衛生雑誌第 3 巻の発行、その他は例年通りであることが説明された。

4) 平成 28 年度第 62 回学術大会について

大会長豊橋市長として、平成 28 年 7 月 16 日 ( 土 ) に豊橋市芸術劇場プラット ( 豊橋駅より 5 分程度 ) にて開催予定であること、是非多くの参加をお願いしたいこと等が、犬塚副理事長 ( 平成 28 年大会理事 ) より説明された。

また尾島理事長より平成 29 年度の第 63 回は三重県で開催の順番になる旨の話があった。

5) 東海公衆衛生雑誌第 3 巻第 1 号について ( 配付資料 6 )

永田編集委員長より、5 件の投稿があり、全て採択、掲載された旨の説明があった。

以上の審議事項について、全て承認された。

5. その他 : 今後の東海公衆衛生学会の展開について

尾島理事長より、今後の東海公衆衛生学会の展開について会員の意見、アイデアを伺いたい旨の話とともに、理事会での議論の紹介があった。

会員から、学会として、喫煙 ( 特に受動喫煙 ) ・アルコール対策の研究・啓発の推進、宣言等を行っていくべきはないか、との意見が出された。尾島理事長より、重要な課題でありこれまでの取り組みをさらに推進するとともに、宣言等を出すことが効果的なタイミングがあれば検討したい旨の回答が述べられた。